



問 特定規模電気事業者の導入について積極的に導入していきたい

豊創会 豊島 寛一 議員

議員 公共施設の電気料金の削減を図ることを目的に導入されたが、今後も導入施設計画はあるのか。事業者による接続拒否が認められているが安定した供給は行われるのか。導入に伴う効果として削減見込額はいくらくらいか伺いたい。

総務部長 今後の導入計画については、現在、高圧電力契約を結んでいる33の対象施設の内19施設について特定規模電気事業者（PPS）からの電気の供給を受けている。今後とも既存の施設及び新規の施設も含め、対象施設については、東京電力の料金と比較して、料金の削減が見込める場合には積極的に導入していきたいと考えている。次にPPSとの契約上は接続拒否に関する条項はないが、PPSからの電力の安定供給に

ついては、仮に何らかの原因で事業者には供給不足する事態が生じたとしても、PPSと一般電気事業者との託送供給約款に基づき、供給の安定は確保されるものと考えられる。東京電力と比較して、平成22年度使用量での試算で約730万円の削減を見込む。



PPS導入施設 図書館 東海文化センター

一般質問



問 利用権設定の受け付けを複数回にしてはどうか
答 関係機関と協議しながら検討する

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 就農支援で重要なのは、就農者とよく協議し創意をこらした支援である。今回の青年就農給付金事業の該当者数と今後の見通し、及び、認定農業者制度の課題は何か。

経済環境部長 現在1名が該当し支援を開始している。また今年度数名から相談を受けた。認定農業者支援制度の課題としては、農業者から「認定を受けたメリットがあまり感じられない」と意見が寄せられていることから、平成25年度より、農業機械及び施設の整備に要する経費の3/10以内、限度額100万円の補助を村独自に実施する。（青色申告をしている方で、1経営体に付き認定期間（5年間）内に1回のみ）

議員 青年就農給付金事業該当の方の意見を伺ったところ、「本村の年

1回の利用権設定では、就農者が事業を開始する時期が限定されてしまうので、受付期間を複数回にすべきと思う」と述べられた。就農者の意欲と支援事業を最大限効果的に該当させる課題といえるが見解はどうか。

経済環境部長 方法を関係機関と協議しながら検討していく。

